

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2013年1月23日～2023年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	株式αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・オーストラリア
高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

- 第48期（決算日 2017年2月17日）
- 第49期（決算日 2017年3月17日）
- 第50期（決算日 2017年4月17日）
- 第51期（決算日 2017年5月17日）
- 第52期（決算日 2017年6月19日）
- 第53期（決算日 2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第53期の決算を行ないました。
ここに、第48期～第53期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
<5747>
<5748>
<5749>

株式αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2015年 2 月17日)	9,515	90	△ 0.2	12,119	5.9	0.0	99.1	1,610
25期末(2015年 3 月17日)	9,427	90	0.0	11,989	△ 1.1	0.0	99.0	1,564
26期末(2015年 4 月17日)	9,451	90	1.2	12,327	2.8	0.0	98.7	1,562
27期末(2015年 5 月18日)	9,491	90	1.4	12,279	△ 0.4	0.0	98.3	1,540
28期末(2015年 6 月17日)	9,193	90	△ 2.2	11,831	△ 3.7	0.0	99.1	1,456
29期末(2015年 7 月17日)	8,977	90	△ 1.4	11,676	△ 1.3	0.0	98.4	1,418
30期末(2015年 8 月17日)	8,536	90	△ 3.9	10,972	△ 6.0	0.0	98.2	929
31期末(2015年 9 月17日)	7,744	90	△ 8.2	9,879	△10.0	0.0	98.9	836
32期末(2015年10月19日)	7,951	90	3.8	10,182	3.1	0.0	98.2	735
33期末(2015年11月17日)	7,759	90	△ 1.3	9,793	△ 3.8	0.0	98.9	691
34期末(2015年12月17日)	7,722	90	0.7	9,919	1.3	0.0	98.6	679
35期末(2016年 1 月18日)	6,923	90	△ 9.2	8,786	△11.4	0.0	98.0	601
36期末(2016年 2 月17日)	6,815	90	△ 0.3	8,918	1.5	0.0	98.8	576
37期末(2016年 3 月17日)	7,340	90	9.0	9,777	9.6	0.0	99.3	605
38期末(2016年 4 月18日)	7,255	90	0.1	9,529	△ 2.5	—	98.5	560
39期末(2016年 5 月17日)	7,044	90	△ 1.7	9,510	△ 0.2	0.0	98.8	543
40期末(2016年 6 月17日)	6,470	90	△ 6.9	8,899	△ 6.4	0.0	98.8	430
41期末(2016年 7 月19日)	7,014	90	9.8	9,750	9.6	0.0	98.5	432
42期末(2016年 8 月17日)	6,770	90	△ 2.2	9,570	△ 1.8	0.0	99.5	406
43期末(2016年 9 月20日)	6,487	90	△ 2.9	9,086	△ 5.1	0.0	98.9	375
44期末(2016年10月17日)	6,677	90	4.3	9,614	5.8	0.0	99.2	373
45期末(2016年11月17日)	6,540	90	△ 0.7	9,682	0.7	0.0	98.4	362
46期末(2016年12月19日)	7,140	90	10.6	10,615	9.6	0.0	98.2	380
47期末(2017年 1 月17日)	7,110	90	0.8	10,952	3.2	0.0	98.3	356
48期末(2017年 2 月17日)	7,197	90	2.5	11,342	3.6	0.0	99.5	349
49期末(2017年 3 月17日)	7,110	90	0.0	11,262	△ 0.7	0.0	98.3	329
50期末(2017年 4 月17日)	6,846	90	△ 2.4	10,820	△ 3.9	0.0	98.4	313
51期末(2017年 5 月17日)	6,857	90	1.5	10,923	0.9	0.0	98.3	303
52期末(2017年 6 月19日)	6,744	90	△ 0.3	10,917	△ 0.1	0.0	98.4	296
53期末(2017年 7 月18日)	6,908	90	3.8	11,261	3.2	—	98.4	353

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

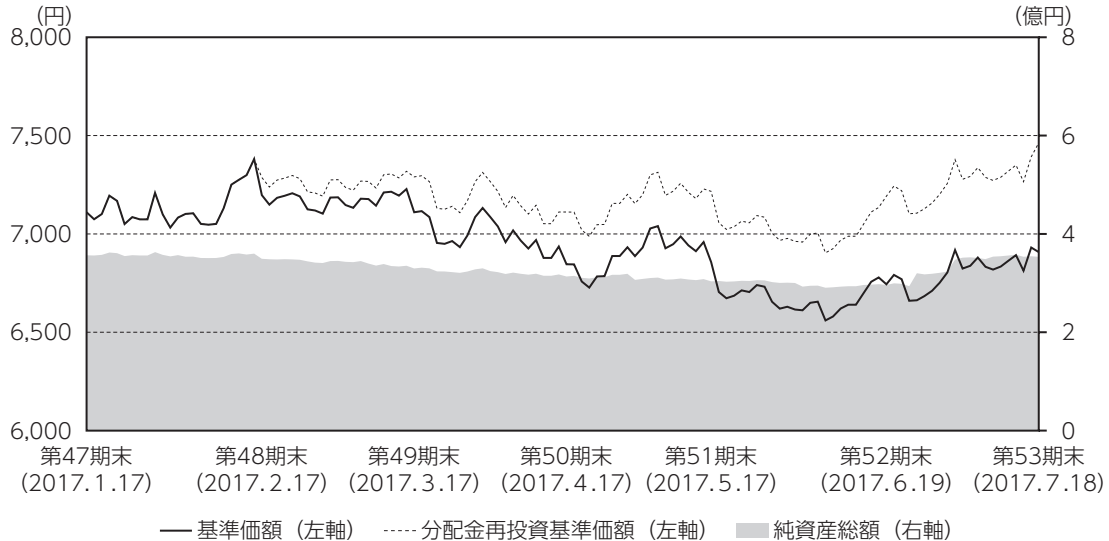
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第48期首：7,110円

第53期末：6,908円（既払分配金540円）

騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。株式オプション取引についても、若干ながらプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第48期	(期首)2017年 1 月17日	円 7,110	% －	10,952	% －	% 0.0	% 98.3
	1 月末	7,099	△0.2	10,894	△0.5	0.0	98.5
	(期末)2017年 2 月17日	7,287	2.5	11,342	3.6	0.0	99.5
第49期	(期首)2017年 2 月17日	7,197	－	11,342	－	0.0	99.5
	2 月末	7,119	△1.1	11,049	△2.6	0.0	98.9
	(期末)2017年 3 月17日	7,200	0.0	11,262	△0.7	0.0	98.3
第50期	(期首)2017年 3 月17日	7,110	－	11,262	－	0.0	98.3
	3 月末	7,132	0.3	11,311	0.4	－	99.1
	(期末)2017年 4 月17日	6,936	△2.4	10,820	△3.9	0.0	98.4
第51期	(期首)2017年 4 月17日	6,846	－	10,820	－	0.0	98.4
	4 月末	6,887	0.6	11,015	1.8	0.0	101.9
	(期末)2017年 5 月17日	6,947	1.5	10,923	0.9	0.0	98.3
第52期	(期首)2017年 5 月17日	6,857	－	10,923	－	0.0	98.3
	5 月末	6,630	△3.3	10,593	△3.0	0.0	98.5
	(期末)2017年 6 月19日	6,834	△0.3	10,917	△0.1	0.0	98.4
第53期	(期首)2017年 6 月19日	6,744	－	10,917	－	0.0	98.4
	6 月末	6,918	2.6	11,205	2.6	0.0	93.3
	(期末)2017年 7 月18日	6,998	3.8	11,261	3.2	－	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.18～2017.7.18)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第48期首から2017年4月にかけてのオーストラリア株式市況は、米国トランプ政権による大規模な減税政策への期待が高まったことや、主要各国の経済指標が良好だったことなどを背景として、上昇基調で推移しました。5月は弱含みで推移しましたが、6月に入ると、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感などを背景に上昇しました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

第48期首から2017年3月中旬にかけての豪ドル円為替相場は、比較的狭いレンジ内での推移となりましたが、3月下旬に入ると、シリアや北朝鮮の情勢をめぐる懸念が高まったことや、資源価格が軟調に推移したことを受けて、円高豪ドル安が進みました。4月下旬には、フランス大統領選挙の投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まり、豪ドルは対円で反発しました。6月に入ると、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感などを背景に、豪ドルは対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.1.18～2017.7.18)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

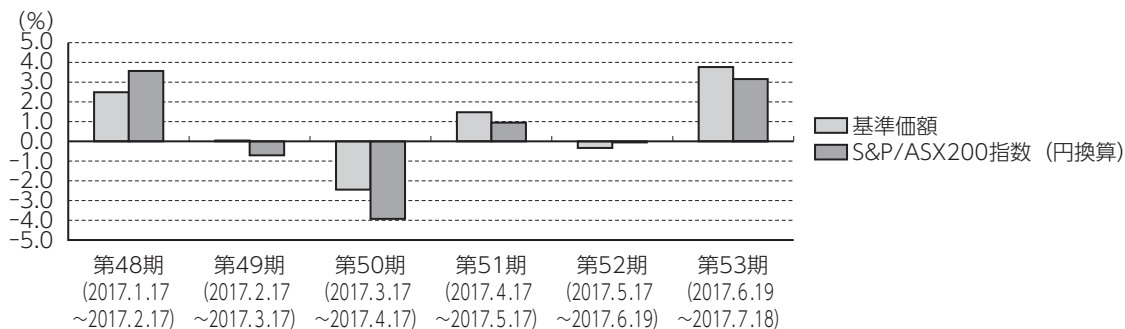
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日	2017年3月18日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.24	1.25	1.30	1.30	1.32	1.29
当期の収益（円）	78	75	73	75	67	70
当期の収益以外（円）	11	14	16	14	22	19
翌期繰越分配対象額（円）	1,040	1,025	1,009	995	972	954

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	78.57円	75.44円	73.76円	75.44円	67.55円	70.36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	560.36	562.86	565.74	572.67	583.19	650.68
(d) 分配準備積立金	491.59	477.67	460.24	437.07	412.00	323.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,130.53	1,115.98	1,099.74	1,085.19	1,062.75	1,044.26
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,040.53	1,025.98	1,009.74	995.19	972.75	954.26

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017.1.18～2017.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,944円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.664	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況
 投資信託受益証券

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 53 期					
	買 付			売 付		
	□ 数	金 額		□ 数	金 額	
	千口	千円		千口	千円	
外国（邦貨建）	1,343,571	89,568		1,308,764	88,732	

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 (注2) 金額は受渡し代金。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄
 投資信託受益証券

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

第 48 期 付				第 53 期 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	1,008.325	67,000	66	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	1,308.764	88,732	67

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 53 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分		うち利害関係人との取引状況B			うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	191,365	32,280	16.9	—	—	—
コール・ローン	7,306,312	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	124,999	—	—	124,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第48期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 53 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	5,097.622	347,754	98.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	347,754	95.7
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	15,550	4.3
投資信託財産総額	363,405	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月17日)、(2017年3月17日)、(2017年4月17日)、(2017年5月17日)、(2017年6月19日)、(2017年7月18日)現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資産	362,134,347円	334,386,047円	317,961,726円	307,932,994円	302,608,000円	368,390,116円
コール・ローン等	14,379,232	10,164,906	9,399,360	9,418,166	11,018,517	10,565,414
投資信託受益証券(評価額)	347,655,017	324,121,043	308,462,278	298,414,740	291,489,405	347,754,696
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,098	100,098	100,088	100,088	100,078	100,068
未収入金	—	—	—	—	—	9,969,938
(B) 負債	12,641,360	4,533,041	4,492,828	4,333,466	6,266,453	14,884,866
未払金	—	—	—	—	—	4,984,969
未払収益分配金	4,370,382	4,175,199	4,121,267	3,985,078	3,954,472	4,605,445
未払解約金	7,866,324	3,471	—	693	1,942,220	4,925,414
未払信託報酬	402,215	349,810	364,789	338,874	358,771	355,890
その他未払費用	2,439	4,561	6,772	8,821	10,990	13,148
(C) 純資産総額(A－B)	349,492,987	329,853,006	313,468,898	303,599,528	296,341,547	353,505,250
元本	485,598,044	463,911,041	457,918,641	442,786,465	439,385,870	511,716,198
次期繰越損益金	△136,105,057	△134,058,035	△144,449,743	△139,186,937	△143,044,323	△158,210,948
(D) 受益権総口数	485,598,044口	463,911,041口	457,918,641口	442,786,465口	439,385,870口	511,716,198口
1口当り基準価額(C/D)	7,197円	7,110円	6,846円	6,857円	6,744円	6,908円

* 第47期末における元本額は501,505,790円、当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は117,122,034円、同解約元本額は106,911,626円です。

* 第53期末の計算口数当りの純資産額は6,908円です。

* 第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は158,210,948円です。

■損益の状況

第48期 自2017年1月18日 至2017年2月17日 第51期 自2017年4月18日 至2017年5月17日
第49期 自2017年2月18日 至2017年3月17日 第52期 自2017年5月18日 至2017年6月19日
第50期 自2017年3月18日 至2017年4月17日 第53期 自2017年6月20日 至2017年7月18日

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(A) 配当等収益	3,995,815円	3,851,896円	3,744,677円	3,600,455円	3,329,293円	3,701,184円
受取配当金	3,996,068	3,852,105	3,744,972	3,600,852	3,329,647	3,701,949
受取利息	2	1	3	7	5	1
支払利息	△ 255	△ 210	△ 298	△ 404	△ 359	△ 766
(B) 有価証券売買損益	4,976,086	△ 3,355,356	△ 11,381,332	1,124,301	△ 3,935,655	9,511,366
売買益	5,134,346	175,154	46,290	1,318,073	350,509	9,502,816
売買損	△ 158,260	△ 3,530,510	△ 11,427,622	△ 193,772	△ 4,286,164	8,550
(C) 信託報酬等	△ 404,654	△ 351,932	△ 367,000	△ 340,931	△ 360,940	△ 358,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,567,247	144,608	△ 8,003,655	4,383,825	△ 967,302	12,854,502
(E) 前期繰越損益金	△134,895,867	△124,215,253	△125,802,652	△131,287,198	△126,649,277	△127,132,777
(F) 追加信託差損益金	△ 5,406,055	△ 5,812,191	△ 6,522,169	△ 8,298,486	△ 11,473,272	△ 39,327,228
(配当等相当額)	(27,211,266)	(26,111,738)	(25,906,356)	(25,357,293)	(25,624,908)	(33,296,769)
(売買損益相当額)	(△ 32,617,321)	(△ 31,923,929)	(△ 32,428,525)	(△ 33,655,779)	(△ 37,098,180)	(△ 72,623,997)
(G) 合計(D+E+F)	△131,734,675	△129,882,836	△140,328,476	△135,201,859	△139,089,851	△153,605,503
(H) 収益分配金	△ 4,370,382	△ 4,175,199	△ 4,121,267	△ 3,985,078	△ 3,954,472	△ 4,605,445
次期繰越損益金(G+H)	△136,105,057	△134,058,035	△144,449,743	△139,186,937	△143,044,323	△158,210,948
追加信託差損益金	△ 5,406,055	△ 5,812,191	△ 6,522,169	△ 8,298,486	△ 11,473,272	△ 39,327,228
(配当等相当額)	(27,211,266)	(26,111,738)	(25,906,356)	(25,357,293)	(25,624,908)	(33,296,769)
(売買損益相当額)	(△ 32,617,321)	(△ 31,923,929)	(△ 32,428,525)	(△ 33,655,779)	(△ 37,098,180)	(△ 72,623,997)
分配準備積立金	23,316,739	21,484,804	20,331,909	18,708,637	17,116,588	15,534,640
繰越損益金	△154,015,741	△149,730,648	△158,259,483	△149,597,088	△148,687,639	△134,418,360

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,815,581円	3,499,963円	3,377,675円	3,340,665円	2,968,352円	3,600,893円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	27,211,266	26,111,738	25,906,356	25,357,293	25,624,908	33,296,769
(d) 分配準備積立金	23,871,540	22,160,040	21,075,501	19,353,050	18,102,708	16,539,192
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	54,898,387	51,771,741	50,359,532	48,051,008	46,695,968	53,436,854
(f) 分配金	4,370,382	4,175,199	4,121,267	3,985,078	3,954,472	4,605,445
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	50,528,005	47,596,542	46,238,265	44,065,930	42,741,496	48,831,409
(h) 受益権総口数	485,598,044□	463,911,041□	457,918,641□	442,786,465□	439,385,870□	511,716,198□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(7,197円)	(7,110円)	(6,846円)	(6,857円)	(6,744円)	(6,908円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を５年間延長し、信託期間終了日を2018年1月17日から2023年1月17日に変更しました。

通貨αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
24期末(2015年 2 月17日)	10,422	90	5.1	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	99.1	1,388
25期末(2015年 3 月17日)	10,414	90	0.8	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	97.6	1,492
26期末(2015年 4 月17日)	10,623	90	2.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	98.2	1,528
27期末(2015年 5 月18日)	10,403	90	△1.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	98.8	1,449
28期末(2015年 6 月17日)	10,101	90	△2.0	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.0	1,458
29期末(2015年 7 月17日)	10,020	90	0.1	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.5	1,438
30期末(2015年 8 月17日)	9,438	90	△4.9	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	99.0	898
31期末(2015年 9 月17日)	8,567	90	△8.3	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.3	783
32期末(2015年10月19日)	8,866	90	4.5	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	98.9	791
33期末(2015年11月17日)	8,636	90	△1.6	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	98.8	727
34期末(2015年12月17日)	8,624	90	0.9	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	98.7	725
35期末(2016年 1 月18日)	7,771	90	△8.8	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.2	645
36期末(2016年 2 月17日)	7,727	90	0.6	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	99.4	623
37期末(2016年 3 月17日)	8,285	90	8.4	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	98.0	665
38期末(2016年 4 月18日)	8,235	90	0.5	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	—	98.6	666
39期末(2016年 5 月17日)	8,189	90	0.5	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	651
40期末(2016年 6 月17日)	7,540	90	△6.8	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	98.9	608
41期末(2016年 7 月19日)	8,124	90	8.9	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	99.0	653
42期末(2016年 8 月17日)	8,127	90	1.1	9,570	△ 1.8	77.41	△3.2	0.0	101.6	631
43期末(2016年 9 月20日)	7,802	90	△2.9	9,086	△ 5.1	76.79	△0.8	0.0	99.2	531
44期末(2016年10月17日)	7,996	90	3.6	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.4	535
45期末(2016年11月17日)	7,733	90	△2.2	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	99.2	453
46期末(2016年12月19日)	8,317	90	8.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.2	480
47期末(2017年 1 月17日)	8,524	90	3.6	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	99.4	492
48期末(2017年 2 月17日)	8,530	90	1.1	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.5	465
49期末(2017年 3 月17日)	8,514	90	0.9	11,262	△ 0.7	87.10	△0.2	0.0	100.8	489
50期末(2017年 4 月17日)	8,368	90	△0.7	10,820	△ 3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	487
51期末(2017年 5 月17日)	8,418	90	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	96.2	475
52期末(2017年 6 月19日)	8,324	90	△0.0	10,917	△ 0.1	84.60	1.3	0.0	99.1	490
53期末(2017年 7 月18日)	8,265	90	0.4	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.3	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数（円換算）は、S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

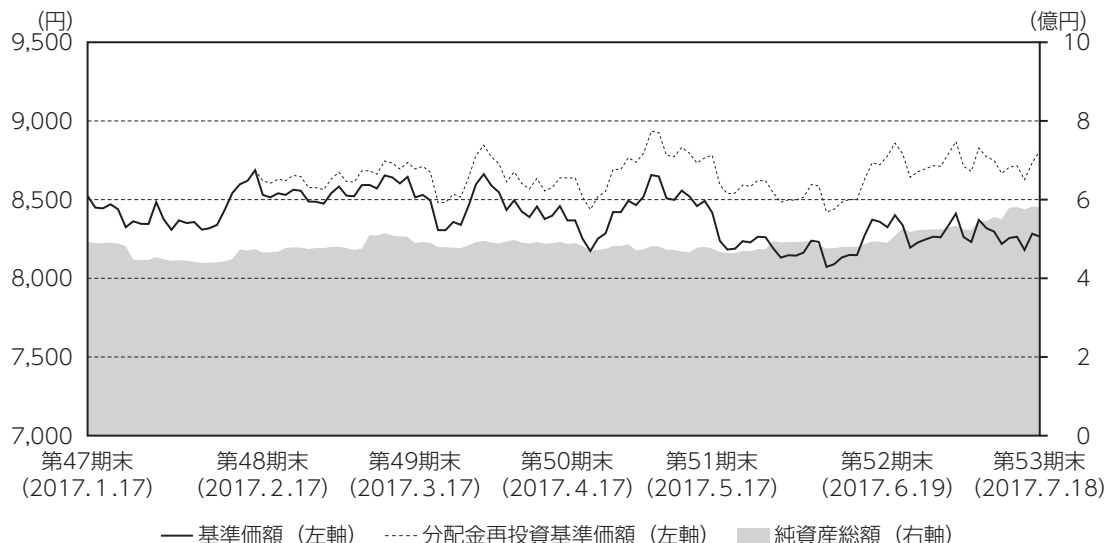
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第48期首：8,524円

第53期末：8,265円（既払分配金540円）

騰落率：3.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、通貨オプション取引はマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A 指 数 (円 (参考指数)	S X 200 換 算) 騰 落 率	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率			(参考指数)	騰 落 率		
第48期	(期首)2017年1月17日	円 8,524	% －	10,952	% －	円 85.25	% －	% 0.0	% 99.4
	1月末	8,374	△1.8	10,894	△0.5	86.10	1.0	0.0	98.5
	(期末)2017年2月17日	8,620	1.1	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.5
第49期	(期首)2017年2月17日	8,530	－	11,342	－	87.26	－	0.0	98.5
	2月末	8,486	△0.5	11,049	△2.6	86.37	△1.0	0.0	97.7
	(期末)2017年3月17日	8,604	0.9	11,262	△0.7	87.10	△0.2	0.0	100.8
第50期	(期首)2017年3月17日	8,514	－	11,262	－	87.10	－	0.0	100.8
	3月末	8,662	1.7	11,311	0.4	85.84	△1.4	－	99.3
	(期末)2017年4月17日	8,458	△0.7	10,820	△3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4
第51期	(期首)2017年4月17日	8,368	－	10,820	－	82.20	－	0.0	98.4
	4月末	8,465	1.2	11,015	1.8	83.24	1.3	0.0	101.5
	(期末)2017年5月17日	8,508	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	96.2
第52期	(期首)2017年5月17日	8,418	－	10,923	－	83.54	－	0.0	96.2
	5月末	8,146	△3.2	10,593	△3.0	82.90	△0.8	0.0	92.3
	(期末)2017年6月19日	8,414	△0.0	10,917	△0.1	84.60	1.3	0.0	99.1
第53期	(期首)2017年6月19日	8,324	－	10,917	－	84.60	－	0.0	99.1
	6月末	8,411	1.0	11,205	2.6	86.18	1.9	0.0	98.3
	(期末)2017年7月18日	8,355	0.4	11,261	3.2	87.55	3.5	－	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.18～2017.7.18)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第48期首から2017年4月にかけてのオーストラリア株式市況は、米国トランプ政権による大規模な減税政策への期待が高まったことや、主要各国の経済指標が良好だったことなどを背景として、上昇基調で推移しました。5月は弱含みで推移しましたが、6月に入ると、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感などを背景に上昇しました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

第48期首から2017年3月中旬にかけての豪ドル円為替相場は、比較的狭いレンジ内での推移となりましたが、3月下旬に入ると、シリアや北朝鮮の情勢をめぐる懸念が高まったことや、資源価格が軟調に推移したことを受けて、円高豪ドル安が進みました。4月下旬には、フランス大統領選挙の投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まり、豪ドルは対円で反発しました。6月に入ると、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感などを背景に、豪ドルは対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.1.18~2017.7.18)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

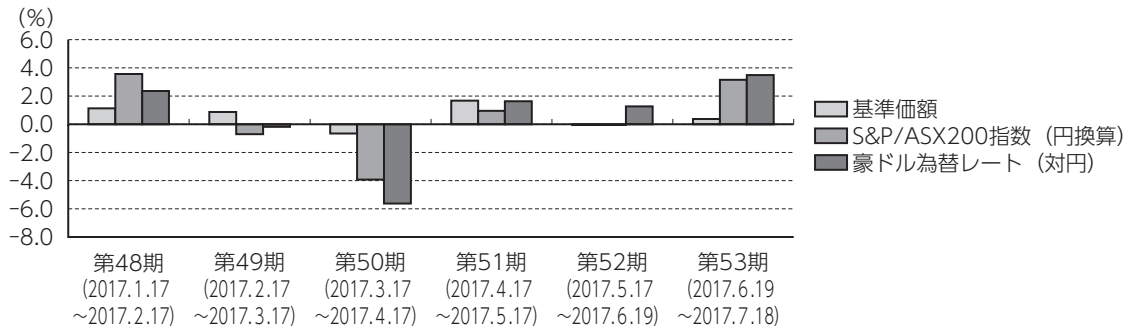
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日	2017年3月18日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.04	1.05	1.06	1.06	1.07	1.08
当期の収益（円）	84	83	88	90	86	78
当期の収益以外（円）	5	6	1	—	3	11
翌期繰越分配対象額（円）	1,397	1,397	1,397	1,401	1,397	1,395

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	84.63円	83.08円	88.49円	90.22円	86.18円	78.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	741.40	813.82	831.57	854.76	898.98	990.22
(d) 分配準備積立金	661.36	590.33	567.87	546.13	502.50	416.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,487.40	1,487.24	1,487.94	1,491.12	1,487.67	1,485.43
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,397.40	1,397.24	1,397.94	1,401.12	1,397.67	1,395.43

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017.1.18～2017.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,394円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.665	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	2,827.878	222,705	1,582.593	125,621

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

第 48 期 付				第 53 期 付			
銘 柄	口数	金額	平均単価	銘 柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	2,400.321	189,000	78	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	1,582.593	125,621	79

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 53 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況	C	うち利害関係人との取引状況		
区分						
公社債	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	191,365	32,280	16.9	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	7,306,312	—	—	—	—	—
	124,999	—	—	124,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第48期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 53 期 末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	千口	千円	%
	7,292.386	571,453	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	第 53 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	571,453	97.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	16,444	2.8
投資信託財産総額	587,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月17日)、(2017年3月17日)、(2017年4月17日)、(2017年5月17日)、(2017年6月19日)、(2017年7月18日)現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資産	486,709,434円	509,166,100円	493,115,215円	491,271,419円	496,467,209円	587,997,522円
コール・ローン等	28,119,329	15,914,005	13,680,583	23,517,341	10,064,161	16,444,141
投資信託受益証券(評価額)	458,490,007	493,151,997	479,334,544	457,653,990	486,302,970	571,453,313
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,098	100,098	100,088	100,088	100,078	100,068
未収入金	—	—	—	10,000,000	—	—
(B) 負債	21,172,844	19,832,133	5,801,864	15,618,217	5,899,342	6,919,647
未払金	12,000,000	—	—	10,000,000	—	—
未払収益分配金	4,911,598	5,172,680	5,241,095	5,085,390	5,304,202	6,327,354
未払解約金	3,740,254	14,159,739	—	—	1,448	—
未払信託報酬	517,850	493,576	551,282	520,184	577,545	572,669
その他未払費用	3,142	6,138	9,487	12,643	16,147	19,624
(C) 純資産総額(A－B)	465,536,590	489,333,967	487,313,351	475,653,202	490,567,867	581,077,875
元本	545,733,151	574,742,240	582,343,912	565,043,438	589,355,785	703,039,389
次期繰越損益金	△ 80,196,561	△ 85,408,273	△ 95,030,561	△ 89,390,236	△ 98,787,918	△121,961,514
(D) 受益権総口数	545,733,151口	574,742,240口	582,343,912口	565,043,438口	589,355,785口	703,039,389口
1万口当り基準価額(C/D)	8,530円	8,514円	8,368円	8,418円	8,324円	8,265円

* 第47期末における元本額は577,793,581円、当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は287,346,556円、同解約元本額は162,100,748円です。

* 第53期末の計算口数当りの純資産額は8,265円です。

* 第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は121,961,514円です。

■損益の状況

第48期 自2017年1月18日 至2017年2月17日 第51期 自2017年4月18日 至2017年5月17日
 第49期 自2017年2月18日 至2017年3月17日 第52期 自2017年5月18日 至2017年6月19日
 第50期 自2017年3月18日 至2017年4月17日 第53期 自2017年6月20日 至2017年7月18日

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(A) 配当等収益	5,077,638円	5,271,944円	5,708,059円	5,448,211円	5,660,665円	6,113,849円
受取配当金	5,077,904	5,272,479	5,708,561	5,448,856	5,661,475	6,114,951
受取利息	4	1	1	8	18	—
支払利息	△ 270	△ 536	△ 503	△ 653	△ 828	△ 1,102
(B) 有価証券売買損益	688,225	△ 814,184	△ 8,448,473	2,701,683	△ 4,567,998	△ 2,947,978
売買益	1,616,582	60,898	137,054	2,984,602	416,361	21,296
売買損	△ 928,357	△ 875,082	△ 8,585,527	△ 282,919	△ 4,984,359	△ 2,969,274
(C) 信託報酬等	△ 520,992	△ 496,572	△ 554,631	△ 523,354	△ 581,052	△ 576,146
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,244,871	3,961,188	△ 3,295,045	7,626,540	511,615	2,589,725
(E) 前期繰越損益金	△ 83,135,191	△ 78,473,804	△ 78,587,311	△ 81,516,088	△ 75,759,386	△ 80,243,649
(F) 追加信託差損益金	2,605,357	△ 5,722,977	△ 7,907,110	△ 10,415,298	△ 18,235,945	△ 37,980,236
(配当等相当額)	(40,460,680)	(46,773,964)	(48,426,416)	(48,297,658)	(52,982,431)	(69,616,477)
(売買損益相当額)	(△ 37,855,323)	(△ 52,496,941)	(△ 56,333,526)	(△ 58,712,956)	(△ 71,218,376)	(△107,596,713)
(G) 合計(D+E+F)	△ 75,284,963	△ 80,235,593	△ 89,789,466	△ 84,304,846	△ 93,483,716	△115,634,160
(H) 収益分配金	△ 4,911,598	△ 5,172,680	△ 5,241,095	△ 5,085,390	△ 5,304,202	△ 6,327,354
次期繰越損益金(G+H)	△ 80,196,561	△ 85,408,273	△ 95,030,561	△ 89,390,236	△ 98,787,918	△121,961,514
追加信託差損益金	2,605,357	△ 5,722,977	△ 7,907,110	△ 10,415,298	△ 18,235,945	△ 37,980,236
(配当等相当額)	(40,460,680)	(46,773,964)	(48,426,416)	(48,297,658)	(52,982,431)	(69,616,477)
(売買損益相当額)	(△ 37,855,323)	(△ 52,496,941)	(△ 56,333,526)	(△ 58,712,956)	(△ 71,218,376)	(△107,596,713)
分配準備積立金	35,800,306	33,531,692	32,981,988	30,872,189	29,390,602	28,488,451
繰越損益金	△118,602,224	△113,216,988	△120,105,439	△109,847,127	△109,942,575	△112,469,729

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,618,850円	4,775,370円	5,153,425円	5,098,347円	5,079,611円	5,537,701円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	40,460,680	46,773,964	48,426,416	48,297,658	52,982,431	69,616,477
(d) 分配準備積立金	36,093,054	33,929,002	33,069,658	30,859,232	29,615,193	29,278,104
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	81,172,584	85,478,336	86,649,499	84,255,237	87,677,235	104,432,282
(f) 分配金	4,911,598	5,172,680	5,241,095	5,085,390	5,304,202	6,327,354
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	76,260,986	80,305,656	81,408,404	79,169,847	82,373,033	98,104,928
(h) 受益権総口数	545,733,151口	574,742,240口	582,343,912口	565,043,438口	589,355,785口	703,039,389口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(8,530円)	(8,514円)	(8,368円)	(8,418円)	(8,324円)	(8,265円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年1月17日から2023年1月17日に変更しました。

株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

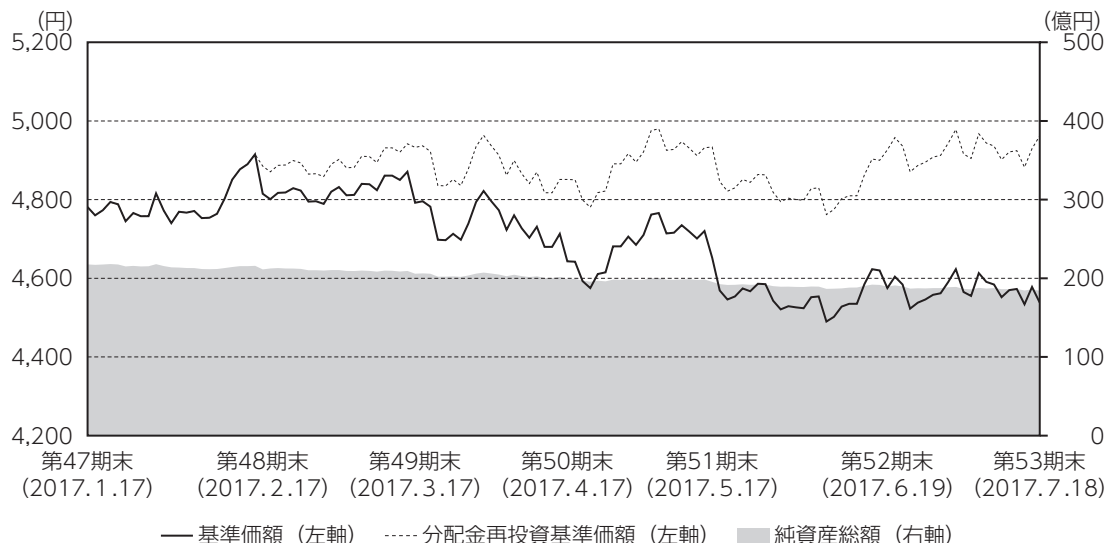
決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
24期末(2015年 2 月17日)	7,717	140	0.8	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	98.0	51,307
25期末(2015年 3 月17日)	7,607	140	0.4	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	98.9	50,203
26期末(2015年 4 月17日)	7,611	140	1.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	100.1	49,602
27期末(2015年 5 月18日)	7,457	140	△0.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	99.0	48,090
28期末(2015年 6 月17日)	7,217	140	△1.3	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.2	45,451
29期末(2015年 7 月17日)	7,061	140	△0.2	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.9	43,373
30期末(2015年 8 月17日)	6,667	140	△3.6	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	98.9	40,147
31期末(2015年 9 月17日)	6,023	140	△7.6	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.1	35,608
32期末(2015年10月19日)	6,106	140	3.7	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	99.0	35,201
33期末(2015年11月17日)	5,925	140	△0.7	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	99.1	33,757
34期末(2015年12月17日)	5,847	140	1.0	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	99.1	32,589
35期末(2016年 1 月18日)	5,229	140	△8.2	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.9	28,903
36期末(2016年 2 月17日)	5,102	140	0.2	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	98.9	27,915
37期末(2016年 3 月17日)	5,373	140	8.1	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	99.2	29,118
38期末(2016年 4 月18日)	5,284	140	0.9	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	—	99.0	28,378
39期末(2016年 5 月17日)	5,112	140	△0.6	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	27,118
40期末(2016年 6 月17日)	4,681	140	△5.7	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	99.0	24,477
41期末(2016年 7 月19日)	4,929	100	7.4	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	98.6	25,611
42期末(2016年 8 月17日)	4,878	100	1.0	9,570	△ 1.8	77.41	△3.2	0.0	99.2	24,624
43期末(2016年 9 月20日)	4,670	100	△2.2	9,086	△ 5.1	76.79	△0.8	0.0	99.1	22,824
44期末(2016年10月17日)	4,734	100	3.5	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.6	22,496
45期末(2016年11月17日)	4,545	100	△1.9	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	98.6	21,269
46期末(2016年12月19日)	4,750	100	6.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.3	21,818
47期末(2017年 1 月17日)	4,781	70	2.1	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	98.3	21,763
48期末(2017年 2 月17日)	4,815	70	2.2	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.7	21,128
49期末(2017年 3 月17日)	4,792	70	1.0	11,262	△ 0.7	87.10	△0.2	0.0	98.5	20,580
50期末(2017年 4 月17日)	4,643	70	△1.6	10,820	△ 3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	19,875
51期末(2017年 5 月17日)	4,652	70	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	98.6	19,545
52期末(2017年 6 月19日)	4,575	70	△0.2	10,917	△ 0.1	84.60	1.3	0.0	98.7	18,939
53期末(2017年 7 月18日)	4,538	70	0.7	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.7	18,413

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC があります。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第48期首：4,781円

第53期末：4,538円（既払分配金420円）

騰落率：3.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。また、株式オプション取引は若干ながらプラスに、通貨オプション取引はマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A 指 数 (円 (参考指数)	S X 200 換 算) 騰 落 率	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率			(参考指数)	騰 落 率		
第48期	(期首)2017年1月17日	円 4,781	% －	10,952	% －	円 85.25	% －	% 0.0	% 98.3
	1月末	4,772	△0.2	10,894	△0.5	86.10	1.0	0.0	99.2
	(期末)2017年2月17日	4,885	2.2	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.7
第49期	(期首)2017年2月17日	4,815	－	11,342	－	87.26	－	0.0	98.7
	2月末	4,796	△0.4	11,049	△2.6	86.37	△1.0	0.0	98.8
	(期末)2017年3月17日	4,862	1.0	11,262	△0.7	87.10	△0.2	0.0	98.5
第50期	(期首)2017年3月17日	4,792	－	11,262	－	87.10	－	0.0	98.5
	3月末	4,822	0.6	11,311	0.4	85.84	△1.4	－	98.5
	(期末)2017年4月17日	4,713	△1.6	10,820	△3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4
第51期	(期首)2017年4月17日	4,643	－	10,820	－	82.20	－	0.0	98.4
	4月末	4,685	0.9	11,015	1.8	83.24	1.3	0.0	99.0
	(期末)2017年5月17日	4,722	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	98.6
第52期	(期首)2017年5月17日	4,652	－	10,923	－	83.54	－	0.0	98.6
	5月末	4,529	△2.6	10,593	△3.0	82.90	△0.8	0.0	99.0
	(期末)2017年6月19日	4,645	△0.2	10,917	△0.1	84.60	1.3	0.0	98.7
第53期	(期首)2017年6月19日	4,575	－	10,917	－	84.60	－	0.0	98.7
	6月末	4,623	1.0	11,205	2.6	86.18	1.9	0.0	99.9
	(期末)2017年7月18日	4,608	0.7	11,261	3.2	87.55	3.5	－	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.18~2017.7.18)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第48期首から2017年4月にかけてのオーストラリア株式市況は、米国トランプ政権による大規模な減税政策への期待が高まったことや、主要各国の経済指標が良好だったことなどを背景として、上昇基調で推移しました。5月は弱含みで推移しましたが、6月に入ると、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感などを背景に上昇しました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

第48期首から2017年3月中旬にかけての豪ドル円為替相場は、比較的狭いレンジ内での推移となりましたが、3月下旬に入ると、シリアや北朝鮮の情勢をめぐる懸念が高まったことや、資源価格が軟調に推移したことを受けて、円高豪ドル安が進みました。4月下旬には、フランス大統領選挙の投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まり、豪ドルは対円で反発しました。6月に入ると、コモディティ価格の反発や世界的な景気回復への期待感などを背景に、豪ドルは対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.1.18~2017.7.18)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

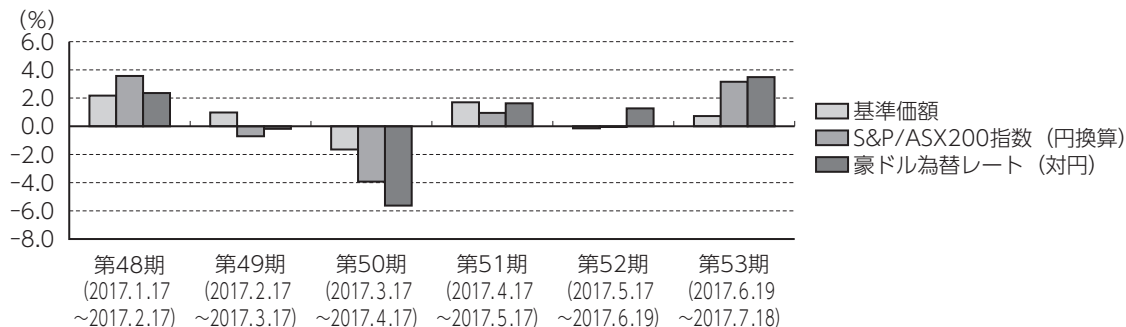
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年1月18日 ～2017年2月17日	2017年2月18日 ～2017年3月17日	2017年3月18日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.43	1.44	1.49	1.48	1.51	1.52
当期の収益（円）	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	64	73	81	89	92	97

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	78.04円	78.86円	77.39円	77.23円	72.76円	74.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	49.01	49.40	50.22	51.22	52.29	53.52
(d) 分配準備積立金	7.72	15.49	24.01	30.95	37.64	39.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	134.78	143.76	151.63	159.41	162.70	167.58
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	64.78	73.76	81.63	89.41	92.70	97.58

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017.1.18～2017.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,692円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	41,420.183	2,092,187	80,555.763	4,097,631

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

第 48 期 付				第 53 期 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	80,555.763	4,097,631	50

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

決 算 期		第 48 期 ～ 第 53 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	191,365	32,280	16.9	—	—	—	
コール・ローン	7,306,312	—	—	—	—	—	
現先取引 (その他有価証券)	124,999	—	—	124,999	—	—	

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第48期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 53 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	千口	千円	%
	368,264.046	18,173,094	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	982	982	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	18,173,094	96.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	637,370	3.4
投資信託財産総額	18,811,465	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月17日)、(2017年3月17日)、(2017年4月17日)、(2017年5月17日)、(2017年6月19日)、(2017年7月18日)現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資産	21,635,458,990円	20,981,040,837円	20,198,169,451円	19,937,268,685円	19,317,850,609円	18,811,465,825円
コール・ローン等	781,982,715	712,852,676	646,806,831	670,782,122	624,662,450	637,370,964
投資信託受益証券(評価額)	20,852,475,293	20,267,187,179	19,550,361,737	19,265,485,680	18,692,187,374	18,173,094,174
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,000,982	1,000,982	1,000,883	1,000,883	1,000,785	1,000,687
(B) 負債	506,845,799	400,551,684	323,081,669	391,297,298	378,352,017	398,152,247
未払収益分配金	307,183,282	300,648,859	299,677,785	294,109,832	289,779,117	284,054,071
未払解約金	175,260,634	78,178,232	-	74,971,210	65,034,743	93,512,558
未払信託報酬	24,254,009	21,445,967	22,984,580	21,665,275	22,848,004	19,774,897
その他未払費用	147,874	278,626	419,304	550,981	690,153	810,721
(C) 純資産総額(A-B)	21,128,613,191	20,580,489,153	19,875,087,782	19,545,971,387	18,939,498,592	18,413,313,578
元本	43,883,326,034	42,949,837,023	42,811,112,175	42,015,690,301	41,397,016,814	40,579,153,006
次期繰越損益金	△22,754,712,843	△22,369,347,870	△22,936,024,393	△22,469,718,914	△22,457,518,222	△22,165,839,428
(D) 受益権総口数	43,883,326,034口	42,949,837,023口	42,811,112,175口	42,015,690,301口	41,397,016,814口	40,579,153,006口
1万口当り基準価額(C/D)	4,815円	4,792円	4,643円	4,652円	4,575円	4,538円

* 第47期末における元本額は45,519,062,273円、当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は3,564,239,022円、同解約元本額は8,504,148,289円です。

* 第53期末の計算口数当りの純資産額は4,538円です。

* 第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,165,839,428円です。

■損益の状況

第48期 自2017年1月18日 至2017年2月17日 第51期 自2017年4月18日 至2017年5月17日
第49期 自2017年2月18日 至2017年3月17日 第52期 自2017年5月18日 至2017年6月19日
第50期 自2017年3月18日 至2017年4月17日 第53期 自2017年6月20日 至2017年7月18日

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(A) 配当等収益	360,906,027円	360,295,807円	354,449,201円	345,901,867円	324,210,119円	320,838,115円
受取配当金	360,919,959	360,309,831	354,470,921	345,919,453	324,228,371	320,851,943
受取利息	172	161	63	158	118	64
支払利息	△ 14,104	△ 14,185	△ 21,783	△ 17,744	△ 18,370	△ 13,892
(B) 有価証券売買損益	116,834,754	△ 136,699,932	△ 668,329,498	6,749,699	△ 324,758,845	△ 169,188,793
売買益	116,929,358	4,381,492	5,915,815	12,403,158	16,122,914	8,791,363
売買損	△ 94,604	△ 141,081,424	△ 674,245,313	△ 5,653,459	△ 340,881,759	△ 177,980,156
(C) 信託報酬等	△ 24,401,883	△ 21,576,719	△ 23,125,258	△ 21,798,111	△ 22,987,305	△ 19,895,465
(D) 当期損益金(A+B+C)	453,338,898	202,019,156	△ 337,005,555	330,853,455	△ 23,536,031	131,753,857
(E) 前期繰越損益金	△17,093,752,415	△16,295,128,884	△16,109,938,247	△16,198,674,254	△15,698,880,390	△15,492,045,195
(F) 追加信託差損益金	△ 5,807,116,044	△ 5,975,589,283	△ 6,189,402,806	△ 6,307,788,283	△ 6,445,322,684	△ 6,521,494,019
(配当等相当額)	(215,092,445)	(212,204,234)	(215,036,637)	(215,244,350)	(216,466,462)	(217,215,069)
(売買損益相当額)	(△ 6,022,208,489)	(△ 6,187,793,517)	(△ 6,404,439,443)	(△ 6,523,032,633)	(△ 6,661,789,146)	(△ 6,738,709,088)
(G) 合計(D+E+F)	△22,447,529,561	△22,068,699,011	△22,636,346,608	△22,175,609,082	△22,167,739,105	△21,881,785,357
(H) 収益分配金	△ 307,183,282	△ 300,648,859	△ 299,677,785	△ 294,109,832	△ 289,779,117	△ 284,054,071
次期繰越損益金(G+H)	△22,754,712,843	△22,369,347,870	△22,936,024,393	△22,469,718,914	△22,457,518,222	△22,165,839,428
追加信託差損益金	△ 5,807,116,044	△ 5,975,589,283	△ 6,189,402,806	△ 6,307,788,283	△ 6,445,322,684	△ 6,521,494,019
(配当等相当額)	(215,092,445)	(212,204,234)	(215,036,637)	(215,244,350)	(216,466,462)	(217,215,069)
(売買損益相当額)	(△ 6,022,208,489)	(△ 6,187,793,517)	(△ 6,404,439,443)	(△ 6,523,032,633)	(△ 6,661,789,146)	(△ 6,738,709,088)
分配準備積立金	69,204,279	104,610,164	134,445,185	160,456,368	167,302,825	178,756,590
繰越損益金	△17,016,801,078	△16,498,368,751	△16,881,066,772	△16,322,386,999	△16,179,498,363	△15,823,101,999

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は33ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	342,472,799円	338,719,049円	331,323,892円	324,520,043円	301,222,758円	300,942,606円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	215,092,445	212,204,234	215,036,637	215,244,350	216,466,462	217,215,069
(d) 分配準備積立金	33,914,762	66,539,974	102,799,078	130,046,157	155,859,184	161,868,055
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	591,480,006	617,463,257	649,159,607	669,810,550	673,548,404	680,025,730
(f) 分配金	307,183,282	300,648,859	299,677,785	294,109,832	289,779,117	284,054,071
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	284,296,724	316,814,398	349,481,822	375,700,718	383,769,287	395,971,659
(h) 受益権総口数	43,883,326,034□	42,949,837,023□	42,811,112,175□	42,015,690,301□	41,397,016,814□	40,579,153,006□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
1 万 口 当 り 分 配 金	70円	70円	70円	70円	70円	70円
(単 価)	(4,815円)	(4,792円)	(4,643円)	(4,652円)	(4,575円)	(4,538円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を５年間延長し、信託期間終了日を2018年1月17日から2023年1月17日に変更しました。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年7月18日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2016年12月31日

(円)

資産		
担保付スワップ投資（評価額）（簿価：34,376,691,634円）		22,424,770,954
未収利息		13,222,025
資産計		22,437,992,979
負債		
未払報酬支払代理人手数料		13,222,025
負債計		13,222,025
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		22,424,770,954
帰属先別純資産	ツインαクラス受益証券	21,570,869,280
	通貨αクラス受益証券	480,346,888
	株式αクラス受益証券	373,554,786
発行済受益証券数	ツインαクラス受益証券	410,274,510.30
	通貨αクラス受益証券	5,977,749.18
	株式αクラス受益証券	5,415,853.24
受益証券一口当り純資産	ツインαクラス受益証券	52.576
	通貨αクラス受益証券	80.355
	株式αクラス受益証券	68.974

包括利益計算書

2016年12月31日終了年度

	(円)
手数料収入	5,898,210,195
担保付スワップ投資純損失	(5,115,729,605)
投資純利益	<u>782,480,590</u>
営業費用	178,422,215
営業費用計	<u>178,422,215</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払前）	<u>604,058,375</u>
償還可能受益証券の保有者への分配金	<u>(5,719,787,980)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払後）	<u>(5,115,729,605)</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2016年12月31日時点

	簿価 (円)	評価額 (円)
ツインαクラス受益証券	33,172,987,473	21,570,869,280
通貨αクラス受益証券	635,365,168	480,346,888
株式αクラス受益証券	568,338,993	373,554,786
	<u>34,376,691,634</u>	<u>22,424,770,954</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第53期の決算日（2017年7月18日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を36ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年1月18日から2017年7月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641			
657	国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344			
642	国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250			
652	国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132			
659	国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410			
669	国庫短期証券 2017/6/12	15,870,490			
651	国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344			
644	国庫短期証券 2017/5/12	11,970,533			
648	国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272			
649	国庫短期証券 2017/3/13	7,230,340			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月18日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（67,081,643千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2017年7月18日現在			
	評	価	額	比 率
			千円	%
国内短期社債等		999,999		<1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2016年12月9日）

（計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

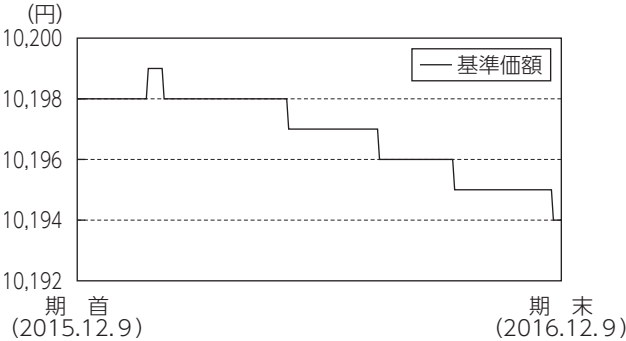
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2015年12月9日	10,198	—	55.2	
12月末	10,198	0.0	52.1	
2016年1月末	10,198	0.0	94.1	
2月末	10,198	0.0	50.0	
3月末	10,198	0.0	—	
4月末	10,198	0.0	3.3	
5月末	10,197	△0.0	0.1	
6月末	10,197	△0.0	1.6	
7月末	10,196	△0.0	19.1	
8月末	10,196	△0.0	44.5	
9月末	10,195	△0.0	25.5	
10月末	10,195	△0.0	3.4	
11月末	10,195	△0.0	26.7	
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		285,828,471	11,349,138 (297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国内短期社債等	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
588 国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147		
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B 格以下組入比率			
				残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		期 末		
		年利	率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	632 国庫短期証券	—	%	千円 14,020,000	千円 14,020,113	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	%	千円 2,010,000	千円 2,010,039	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	%	千円 4,550,000	千円 4,550,211	2016/12/26
合計	銘柄数 3銘柄	-----	-----	20,580,000	20,580,364	-----

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	千円	%
国内短期社債等	999,999			<1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	千円	%
公社債	20,580,364			27.2
その他有価証券	999,999			1.3
コール・ローン等、その他	53,984,185			71.4
投資信託財産総額	75,564,549			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	75,564,549,239円
コール・ローン等	53,983,440,401
公社債(評価額)	20,580,364,994
現先取引(その他有価証券)	999,999,178
その他未収収益	744,666
(B) 負債	7,294,738,200
未払金	1,800,034,200
未払解約金	5,494,704,000
(C) 純資産総額(A－B)	68,269,811,039
元本	66,967,614,984
次期繰越損益金	1,302,196,055
(D) 受益権総口数	66,967,614,984口
1万口当り基準価額(C／D)	10,194円

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・パリュウ（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワ F E グローバル・パリュウ（為替ヘッジなし）98,069円、ダイワ／ ＊ R I C I Ⅱ ＊ コモディ

ティ・ファンド8,952,508円、 U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1 回決算型）740,564円、 U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1 回決算型）1,623,350円、 スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、 N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、 N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、 N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、 堅実バランスファンド－ハジメの歩－129,891,397円、 D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 日本・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド－パラダイムシフトー29,484,934円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・D ガード495,850,899 円、 ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ 21,858,178,543円、ブル3 倍日本株ポートフォリオⅣ 34,413,293,504円、ベア 2 倍日本株ポートフォリオⅣ 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・パリュウ株ファンド（ダイワ S M A 専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744 円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡ－金積立型－501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還案項付）為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワ S M A 専用）274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976 円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計(D + E + F + G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。